

第37期末（2019年1月25日）

基準価額	7,813円
純資産総額	16億円
騰落率	△20.7%
分配金	0円

ニッセイ日本株 リサーチオープン

【愛称】より獲り実獲り
追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

作成対象期間：2018年7月26日～2019年1月25日

第37期（決算日 2019年1月25日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本株リサーチオープン」は、このたび第37期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本株リサーチマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506** (コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

 **ニッセイアセットマネジメント株式会社**
東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

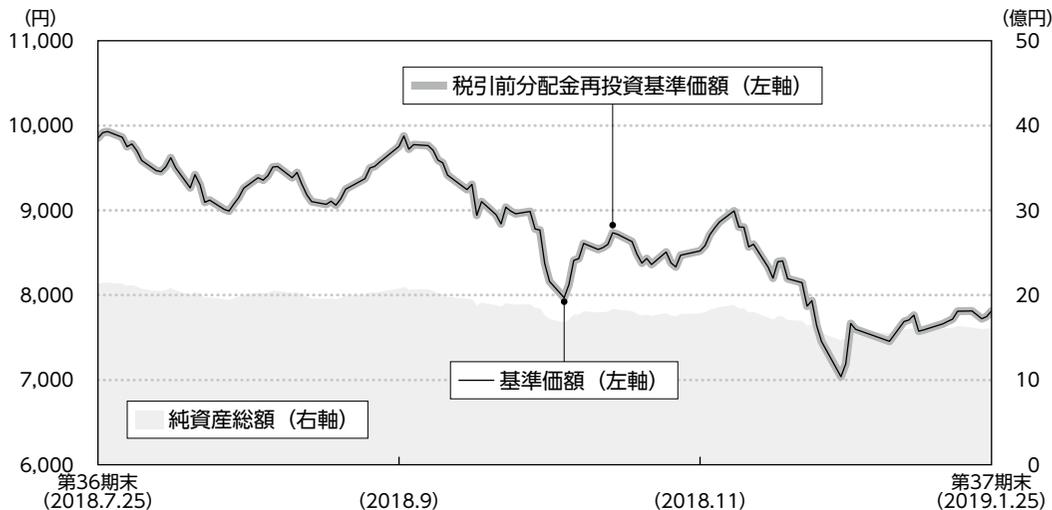
UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2018年7月26日～2019年1月25日

基準価額等の推移



第37期首	9,852円	既払分配金	0円
第37期末	7,813円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△20.7%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。以下同じです。

■ 基準価額の主な変動要因

期初の基準価額は、米中貿易摩擦激化による先行き不透明感などを背景に、小幅に上下する展開となりました。

9月になると、米中貿易摩擦に対する過度な懸念がいったん和らいだことや米国における好調な経済指標と株高に加え、米ドル高円安が進んだことから、基準価額は上昇する場面も見られました。しかしその後は、国内の消費増税に対する懸念や中国景気の先行き不透明感、米ハイテク株の急落が嫌気され、基準価額は再び下落基調に転じました。

12月に入ると、貿易摩擦激化により米中関係の悪化が懸念されたことや米政権運営を巡る不透明感から米国株が急落し、世界的な景気後退への懸念が高まったため、基準価額は期中最安値となりました。その後、期末にかけて同懸念が和らぐと基準価額は上昇に転じましたが、前期末と比較すると下落して当期末を迎えました。

1万口当たりの費用明細

項目	第37期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	72円	0.816%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,771円です。
(投信会社)	(33)	(0.381)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(33)	(0.381)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.024	
(株式)	(2)	(0.024)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.004	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	74	0.844	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

最近5年間の基準価額等の推移



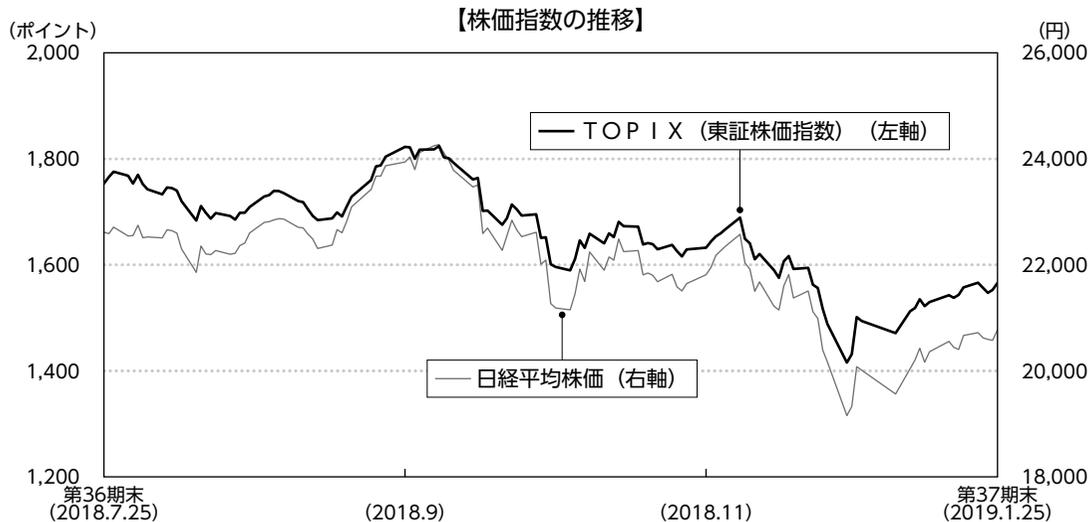
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2014年1月27日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2014年 1月27日	2015年 1月26日	2016年 1月25日	2017年 1月25日	2018年 1月25日	2019年 1月25日
基準価額(分配落)	(円)	5,438	6,032	6,229	6,780	9,801	7,813
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	10.9	3.3	8.8	44.6	△20.3
参考指数騰落率	(%)	—	14.1	△0.7	9.3	23.9	△16.9
純資産総額	(百万円)	2,676	2,759	2,685	1,740	2,170	1,616

(注) 参考指数はTOPIX(東証株価指数)です。以下同じです。

国内株式市況



(注) 各指数はブルームバーグのデータを使用しています。

期初以降、米中貿易摩擦激化による中国景気の先行き不透明感やトランプ米大統領が中国からの輸入品全てに関税を課す考えを表明したことに対する保護主義政策への警戒感の強まり、さらにトルコ・リラ急落を契機とした新興国通貨下落等の金融市場混乱が世界経済減速への懸念を強めたことにより、国内株式市場は小幅に上下する展開が続きました。

9月になると、米中貿易摩擦に対する過度な懸念がいったん和らいだことや米国における好調な経済指標と株高に加え、米ドル高円安が進んだことから、株式市場は上昇する場面も見られました。しかしその後は、国内の消費増税に対する懸念や中国景気の先行き不透明感、米ハイテク株の急落が嫌気されて再び下落基調に転じました。

12月に入ると、ファーウェイ副会長の逮捕により米中関係悪化が懸念されたことや、イギリスの欧州連合（EU）離脱問題への警戒感から株価は下落しました。その後も世界景気の減速懸念や米ドル安円高が進み、日経平均株価は年初来安値を連日更新し、25日には米政権運営を巡る不透明感から米国株が急落したため、20,000円台を割り込みました。

その後は、米中貿易協議の進展への期待や、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを急がないとの観測が広がったことから輸出関連株を中心に上昇に転じ、当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。

■マザーファンド

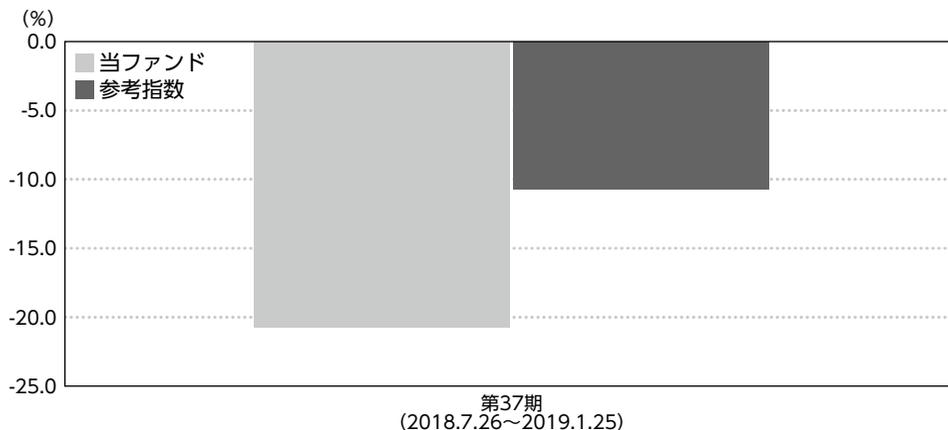
国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

個別銘柄については、当期も、アナリストの銘柄調査をもとに幅広い業種において成長が見込まれる割安な銘柄群への投資を実施しました。株式組入比率は株式先物を加え、高水準を維持しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	市光工業、リゾートトラスト、セリアなど	当面の業績の伸び率鈍化が予想されると判断
	東映アニメーション、デジタルアーツなど	当面の業績の好調さが株価にほぼ織り込まれたと判断
買付	ソラスト、メニコン、AOI TYO HOLDINGSなど	構造変化により中期的な企業価値の向上が見込まれると判断
	シュッピン、プレステージ・インターナショナル、ジェイ・エス・ビーなど	短期的な業績悪化等により本来の企業価値よりディスカウント（割安に評価）されていると判断

参考指数との差異



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-20.7%となり、参考指数騰落率(-10.7%)を下回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、メルカリ、マネーフォワード(いずれも情報・通信業)、シュッピン(小売業)等がマイナスに働いたことなどによるものです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳(1万口当たり)】

項目	当期 2018年7月26日~2019年1月25日
当期分配金(税引前)	-
対基準価額比率	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,291円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

引き続き、企業訪問等を通じた個別調査により、幅広いセクターから真の成長力をもたらすビジネスモデル戦略および経営力を有し、「変身」する国内企業を厳選して投資します。

足元の環境は、米中間の貿易政策における駆け引きや、日米欧の中央銀行による金融政策の方針に関心が高まっていることから、わずかな情報発信にも市場関係者が敏感に反応することにより、リスク資産の変動が大きくなることも想定しています。一方で、実態以上に大きく売られている成長株も多くあると見ており、投資機会が増加していると考えています。

国内においては、人件費の上昇によるコスト上昇圧力が高まっており、より強い顧客基盤や価格決定力、事業構造転換の成否などが企業間の格差拡大につながりやすいと考えます。今後も、こうした強みや、積極的な変革への取り組みが収益力の向上に寄与すると思われる企業群の中から、割安感のある銘柄への投資を行う方針です。

テーマ別では、働き方改革が求められる中、ダイバーシティ（多様な人材を積極的に活用しようという考え方）の浸透が収益機会につながると期待されるサービス・商品を提供する企業群に引き続き注目しています。また、ニッチ市場（隙間市場）において高いシェアを有し世界的に活躍している企業群のほか、テクノロジーの進化や社会構造の変化に対応した新規事業が収益拡大に結びつくことが期待される企業群などにも投資機会があると見ています。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第37期末 2019年1月25日
ニッセイ日本株リサーチマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

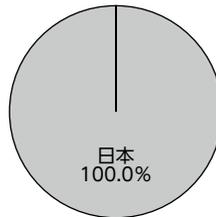
項目	第37期末 2019年1月25日
純資産総額	1,616,099,118円
受益権総口数	2,068,454,106口
1万口当たり基準価額	7,813円

(注) 当期間中における追加設定元本額は65,071,831円、同解約元本額は160,986,260円です。

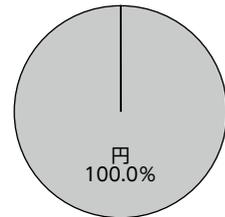
資産別配分



国別配分



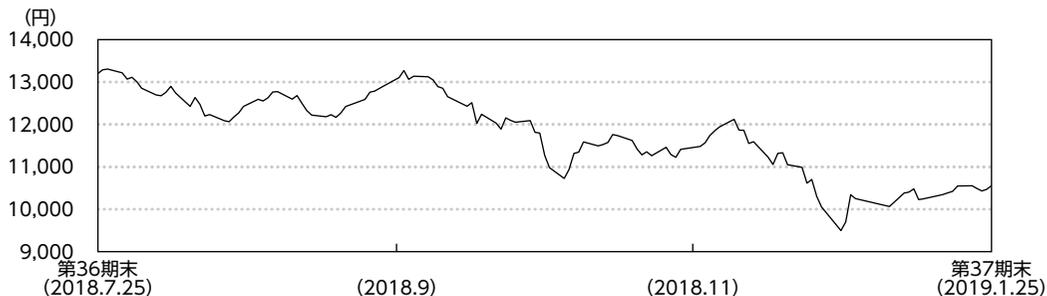
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2019年1月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日本株リサーチマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

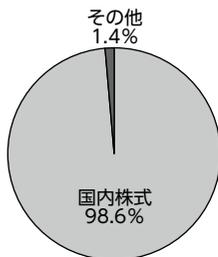
銘柄名	通貨	比率
ビジョン	円	3.5%
ゼンリン	円	3.5
フジシールインターナショナル	円	2.8
スプリックス	円	2.7
エフピコ	円	2.7
レオン自動車	円	2.6
日産化学	円	2.5
マネーフォワード	円	2.5
プレステージ・インターナショナル	円	2.3
クミアイ化学工業	円	2.3
組入銘柄数		76

■ 1万口当たりの費用明細

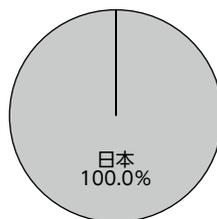
2018.7.26~2019.1.25

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)
(先物・オプション)	(0)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	3

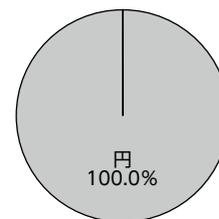
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



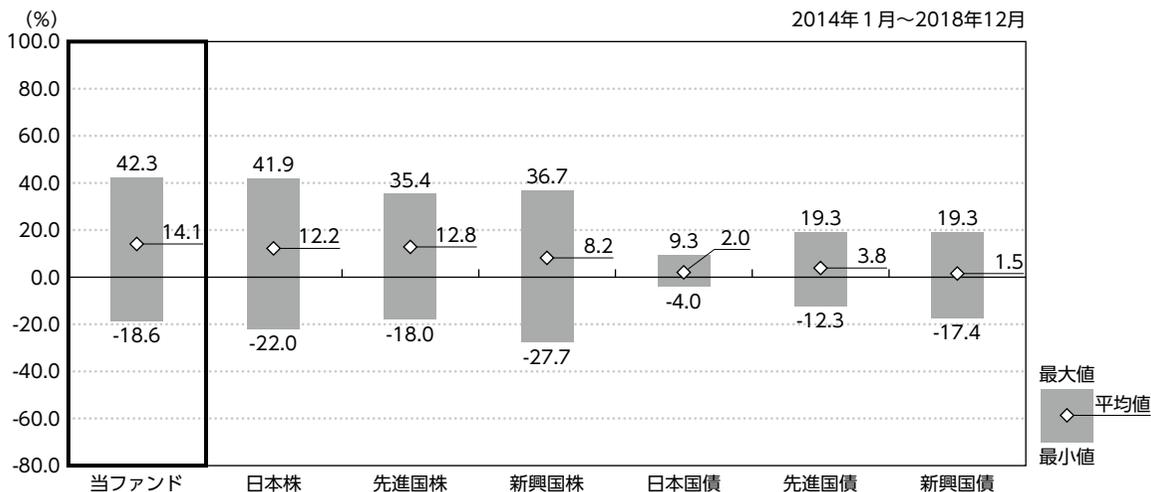
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2019年1月25日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率(税引前分配金再投資基準価額騰落率)と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX (東証株価指数) (配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

・TOPIX (東証株価指数) は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX (東証株価指数) の商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。

・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・NOMURA-BPI 国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。

・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■約款変更

信用リスク分散規制にかかる投資制限条項の追加および変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。
(2018年10月26日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ日本株リサーチマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日本株リサーチオープン	ニッセイ日本株リサーチマザーファンド受益証券
	ニッセイ日本株リサーチマザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式等
運用方法	ニッセイ日本株リサーチオープン	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	ニッセイ日本株リサーチマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	